

もう2月。早いね。



日本共産党北区国会議員
さがらとしこ
区政レポート

日本共産党議員団

2021.1.28.No.1779.

お相談はお気軽に

TEL とも 3905-0970

FAX とも

さがらとしこ事務所

赤羽北3-23-17

(バス停「赤羽北3丁目」メガシティ近く)



梅の花が咲きはじまりました。
新型コロナと日々の暮らし...もう一年経く。
この「ポト」づくりの作業は、区役所の中の控室です。
隣の電話では、同僚議員が、区民の方からの
緊急相談に対応中です。ためらわずにご相談下さい。

入院拒否に罰則とは...

■ コロナ感染にもかかわらず、入院先もなく
自宅待機をされている方は、8,000人超という
東京の実情です。■ だれもが、感染し
ないように、緊張の日々をおすごしています。

**政府がなすべきは、PCR検査を
国費で受けられるようにすること。
補正予算と、それは医療支援や雇
用の維持、学業補償などを拡充
する予算に組み込み、実行すること。
特措法、感染症法への罰則導入に反対。**

かつての人権侵害

「かつて結核・ハンセン病では患者・感染者の強制収容が法的になされ、蔓延防止の名目のもと、科学的根拠が乏しいにもかかわらず、著しい人権侵害が行われてきました。上記のように現行の感染症法は、この歴史的反省のうえに成立した経緯があることを深く認識する必要があります」

日本医学会連合の緊急声明
(14日、抜粋)

教科書に書いてあること なぜしないのか

「現在の最大の問題は無症候感染者だ」

(日本の検査数が国際的に)「いまだに少ない。感染者の早期発見と隔離は医学の公衆衛生の教科書に書いてある。なぜ厚労省が医学の教科書に書いてあることをしないのか理解に苦しむ」

ノーベル医学生理学賞受賞者・本庶佑氏の発言 (14日、テレビ朝日「羽鳥慎一のモーニングショー」)



年金支給 厚労省発表

なぜ0.1%減額なの?

● コロナ禍の不安が深まる中で、今までも少くとも困っている年金を減額するなんて。

押し下げの要因は「GOTO」

予算確保済み減額やめよ

宮本徹衆院議員 の話

物価変動率の内訳をみると、消費税増税の影響で、食料や生活用品は上がる一方、私が



昨年12月に国会で指摘したように「教育無償化」や「GOTO」トラベル」が物価の押し下げ要因となっています。政府は2021年度予算案を、年金支給額を増え置く見通しで組んでいます。予算は確保されているのですから、年金の減額はやめるべきです。これまでの年金改定ルールでは物価がマイナスでなければ、年金は減額されませんでした。16年に安倍政権が成立させた「年金カット法」で、21年度から物価がマイナスでなくとも、賃金変動率がマイナスであれば年金を減額することになり、今回のルールが適用されました。「年金カット法」の見直しも必要です。

2月1日-15日まで、都営住宅の募集があります。●家族何人か方式
●一般募集です。

ご相談は、まずお電話下さい
TEL.FAX 03-3905-0970 さがら事務所



慶応義塾大学名誉教授(物理学)
日本パグウォッシュ会議諮問委員

小沼 通二さん

発言 2021

科学の独立性 国の利益



「サルトリイバラ」という植物ではありませんか。

お便り、ありがとうございます。ごさいました。

もう一度、赤羽自然観察公園のスケッチをしたいと思います。一週間はあわせておてゆきます。

スポーツの森と馬埦場との境いにある樹木の下の方に、びっしりと赤い葉と紅葉した茶色の葉。トゲもありぞうじした。

区立のシルバーピア滝野川 完成
赤羽北3丁目のシルバーピアは、区立の才1号。今度は才2号です。143室あり、赤羽北のほぼ倍の規模です。

戦時中の1943年8月20日に閣議決定で「科学研究は大東亜戦争の遂行を唯一絶対の目標として強力にこれを推進する」「学術研究会議を強化活用して・・・研究機関および研究者を計画的に動員する」とされました。

この決定を受けて、日本学術会議の前身である「学術研究会議」の会員は、それまで

「学術研究会議の推薦に基づき」内閣が任命していた制度

から推薦なしの内閣任命制度に変更され、会長・副会長も会員の互選から内閣による任命制に変わりました。

政府の一機関に

そして科学研究動員委員会が設置され、「国民総武装兵器」「非常事態食料」などの研究特別委員会がつけられたのでした。

学術研究会議は1920年に文部省の管理下につくられた機関でした。43年8月の閣

こぬま・みちじ 1931年東京生まれ。東京大学大学院修了。理学博士。物理学。現在、世界平和アピール七人委員会委員など。元日本学術会議原子核特別委員会委員長、日本物理学会会長など。最近の著編書に『湯川秀樹日記1945』など。

議決定を契機に独立性は完全に失われ、研究者の代表ではなく、科学の戦争動員のための政府の一機関となってしまうのでした。

このときに、49年に日本で初めてノーベル賞を受賞した物理学者の湯川秀樹がどのように考え行動したかについて、私は『湯川秀樹の戦争と平和』の中に詳しく書きました。

民主主義の破壊

湯川は44年からウランの軍事利用や熱線吸着爆弾の研究に加わりました。戦後、戦争協力を反省し、最晩年まで核兵器廃絶・戦争廃絶を訴え続けました。科学が人類を絶滅させる手段となってはならないとしたのです。

今回は菅首相が学術会議の推薦候補6人の任命を拒否し、その理由の説明をも拒否しています。安倍政権以来の、異論を認めず風化させようとする民主主義破壊のあらわれです。どんな命令にも理由も聞かず黙って従えというなら、社会は萎縮し、全体主義国家に向かいかねません。

日本学術会議は49年、それまでの科学者の態度の反省を踏まえ、政府から独立して、科学の向上発達を図り、行政、産業、国民生活に科学を反映浸透させることを目的にして発足しました。

政府は学界を支援するが支配しないのが、結局、国民にも政府にもプラスになるのです。そしてそれが今に至る世界の流れです。

自民党は、会員の科学者に

聞き手・中祖寅一
↓「閣議決定」資料の面

北区と都が協定高と覚書

おに「ボト」お知らせのように、水害時の緊急避難先としての都営住宅等の空室使用についての文書(12月15日)の資料が届きました。

